

「水際作戦」の正体

完全犯罪・謀殺シナリオ

『水際作戦』は『差別/悪魔の聖書』が原点

『働きたくない者は食べてはならない』

[パウロの書簡 3章 10節](#)

- I 負け犬として**差別**／保健所⇒生活保護で**生殺し**
- II 厄介者として**差別**／姥捨山⇒生活保護で**生殺し**
- III 除け者として**差別**／村八分⇒生活保護で**生殺し**
- IV 障害者として**差別**／授産所⇒生活保護で**生殺し**

生殺し
と奪

1. 「[水際作戦](#)」の正体は巷間伝えられている、所謂「[123号通達](#)」に端を発した生活保護不正受給者『摘発・縮出し強化策』ではない！
2. その実態は「不正受給者」を奇貨とし、そのことに仮託して「要保護者」そのものの「縮出し」であり、その根拠は「日本国憲法第 27 条: 勤労の義務」([働かざる者食うべからず](#))なのだ。
3. なぜ「要保護者」を縮出す必要があるのか！それは『予算』が食われてしまうからである。
4. 官僚・官吏にとって『予算』とは、自分達の「給料」、自分達の「天下り」、自分達の「厚生」、自分達の「**快樂/人の不幸は蜜の味**」、及び、自分達の「仲間」の為に使われるべきもので、『予算』とはもともと自分達/官僚・官吏のものなのである。
5. その最たる証拠が『[恩給法](#)』による「高級官僚/文官・武官」だけの高額恩給が、戦後 68 年間今だに支給され続けているという実態である。
6. 戦争で死んだのは、「高級官僚/文官・武官」だけではない。民間人も下級兵員もみんな死んだ。それなのに、なぜ「高級官僚/文官・武官」の遺族だけ『恩給』が過保護に高額支給されるのか。戦後一時期は国家予算の一割強が、「高級官僚/文官・武官」の遺族だけに高額支給され――今だに高額支給され続けているのだ。
7. この『[恩給法](#)』の実態こそが、我が国が、際立った「官尊民卑」の国体、即ち、世界に冠たる「官僚社会主義国家」=日本国憲法第 27 条 1 項「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」なのだ。
8. この日本国憲法第 27 条 1 項「勤労の義務」は、社会主義国家のソビエト社会主義共和国連邦憲法第 12 条「ソ同盟においては、労働は、『働かざる者は食うべからず』の原則によって、労働能力あるすべての市民の義務であり、名誉である」の模倣であり、それは日本国憲法の起草者達が東大閥を核とした官僚層だった。起草者が官僚層であり、そのため

- に、官僚支配による「官僚社会主義国家」を目論んで作られたことに由来している。
9. だからこそ、日本の官僚・官吏は徹底的に身分が保障されている。
- (1) 終身雇用である。解雇がない。高給が保障されている。天下りも保障されている。
 - (2) 公務には「公定力」が認められている。公務は違法が確定判決で確定するまで、適法行為とされるので、公務員の職務は実質『免責/免罪』である為、やりたい放題となる。
 - (3) 我が国はアメリカに占領されている占領政策受忍国家であるから、官僚・官吏の主人は、主権者である国民ではなく、アメリカである。従って、我が国の官僚・官吏は日本国民の為の行政サービスは一切しない。する必要もない。アメリカ追従の行政サービスに腐心すればよい。官僚・官吏の「お神」は「天皇」ではなく「米国」という「お上」なのだ。
 - (4) 官僚の中の官僚が、財務省二階に陣取る『二階組』と言われる『主計局』と『主税局』である。この『二階組』の連中は『東大閥』であり、結局、我が国を実効支配している輩は『二階組』と言われる『東大閥』なのである。
 - (5) 『二階組』 = 「主計局」「主税局」が、『国家予算』を全て『差配』している。
この『二階組』から総理大臣のお小遣いである『官房機密費』15 億円強/年も貰えるし、国会議員のお小遣いである『政党助成金』5678 億円若/18 年も貰えるのだ。
だから、総理大臣も国会議員も『小遣い』を貰っている、毒まんじゅう連中で、全て『二階組』の乾分となって、こびへつらいの『乞食野郎』に成り下がっているのだ。
10. 今、財務省・二階組/主計局・主税局がイライラしている省庁が『厚生労働省』である。
なぜか？厚労省のバカ者共が『予算』を食いすぎるからである。
11. 我が国の省庁で一番『予算』を食っている省庁が『厚生労働省』である。
国家歳入・一般会計の殆んどを厚労省が喰らい尽くしているからだ。
だから財務省・二階組は「なんとかしろ！社会保障費を切り詰めろ！」と教唆する。
12. この財務省・二階組の教唆に従わないと、厚労省の官僚・官吏は出世を閉ざされてしまうので、『ハイ、かしこまりました！』と家政婦のミタさんになる。
13. 結果、無能な厚労省の官僚・官吏は、憲法第 27 条「勤労の義務」を矛として、一番文句の言えない最弱者である『生活保護』の『要保護者/被保護者』をいたぶり、『切り詰めろ』と『福祉事務所』に教唆する。その最新版が『社会・援護局関係主管課長会議資料』平成 25 年 3 月 11 日(月)である。
14. この文書こそが、日本の官僚社会主義国家の『社会保障制度』そのものなのだ。
15. 恥知らずな『国辱文書』である。世界に日本の恥をさらしている日本の官僚の知能指数の低さを暴露している最低な軽薄文書である。
16. この文書の全体像は「予算の切り詰め！」を教唆しているもので、それは、一番簡単な、電気を使うな！スイッチを切れ！ = 保護をするな！保護を打ち切れ！ と言う深意である。
17. つまり建前上の「応急処置」と、単なる薬物による「対症療法」を示唆しているに過ぎない。
18. 「要保護者」の出現は、失業者の増加にあり、失業者の増加は、雇用の不安定にあり、雇用の不安定は、日経連の『雇用柔軟型』及び『最低賃金法』にあるのだ。
19. この上記 18 の施策を『即やめれば』、アベノミクスより簡単に、雇用は安定するし、失業者もなくなる。最低賃金が上がれば、勤労意欲も向上し、消費も拡大する。
20. 江戸時代の自給自足経済・循環経済が、経済発展史の自然法適応の、「正しい容」であり、「不労所得」中心の「金融・競争経済」は「イカサマバクチ経済」の温床となるだけで、「死の商人」がはびこるだけなのだ。特別会計の公共投資に群がるマダニの実態である。
21. 資本主義の原理は「富裕層」という「不労所得者」が、「貧乏層」という「勤労所得者」を「賃金奴隷」として酷使する国家形態であり、主権者である国民の意思により形成されたのでは

- なく、奴隷制度の『奴隷支配者』によって作られたもので、『奴隷支配者』のご都合主義の産物でしかないのである。
22. 今更、資本主義論/死の商人論を説くまでもなく、今のアベノミクスは、財務省・二階組の教唆よろしく、ご主人アメリカの「財政の崖」を救うべく、日本人の血税を大盤振舞して『ドル高円安』に貢いでいる男妾の媚で、その為に、日本国民の屋台骨は「骨粗鬆症」で骨折/財政破綻してしまう危険にさらされているのである。
23. 今、我が国にとって、最も喫緊な課題は上記 18 にも述べた通り、
- (1) 日経連の「**雇用柔軟型**」を即刻やめさせ、全て正規社員として雇用させ、
 - (2) 「**最低賃金法**」を即、是正して、最低賃金を時給 1000 円以上にすることである。
 - (3) 最後のセーフティネットである「**生活保護法**」の運用を即、是正し、「就労指導」を即やめさせ、「生業扶助」を徹底することである。
 - (4) 日本の医師は「算術主義者」に成り下がっている。病院の「予約制」という「半強制」を即やめさせ、診療自由制にすることである。そうすれば、過半数の患者は病院に行かなくなる。「予約制」があると、行かなければならない錯覚に陥って、ムダな再診に行ってしまうのだ。又、「薬」は自費にすれば、「**薬漬けの弊害**」はなくなるのだ。
 - (5) ①健康保険は「国民健康保険」に一本化。②年金も「国民生活保険」として一本化。
③雇用保険も「国民雇用保険」として、雇用年齢 15 才以上全て加入させ、失業者は当該保険で生活費をまかなう。
 - (6) なんらかの事情で「低収入無収入」になった方には「低収入無収入証明」のもとに「国民健康保険料」「国民生活保険料」「国民雇用保険料」等を減額乃至免除して給付は**差別**なく受けられるようにすれば、「**生活保護法**」などは他法優先で『無用の長物』となるのだ。
24. 上記 23 は、すぐにでも実行できることである。そうすれば現在、**社会保障予算**として、「30 兆円若」使われている国家予算は、今すぐにでも 15 兆円強は削減できるのだ。
25. 財務省・二階組はなぜ、それをしないのか！
- (1) 算術医師と製薬会社を儲けさせないと、天下り先がなくなる。
 - (2) 算術医師/特に嘱託医・産業医を優遇しないと奴隷人口を膾炙できない。
 - (3) 自分達/官僚が、闇の支配者を続けるには、ご主人アメリカのご機嫌を損ねるわけにはいかないのだから、アメリカが一番喜ぶ「お金」を貢がなければならず、その「お金」を捻出するためには「増税」をするか、「生活保護」の予算を削るしかないのである。
 - (4) 国民から預っていた『年金』のお金も、運用名目で「ムダ使い」してなくなってしまい、年金の支払いも出来ない有様で、今、財務省・二階組は四苦八苦なのだ。
 - (5) 財務省・二階組の輩は、国家予算の半分は医療費(歳入の全部)で、残り半分は、官僚・官吏の高額給与でなくなってしまうので、国債を日銀に引き取らせ、日銀は紙幣を印刷して、紙クズで紙クズの国債を買い取り、その国債という借金で、自分達の高給と仲間の算術医師・製薬会社を太らせ、同時にアメリカ国債を買って、アメリカ奉公している訳だ。
26. つまり、福祉事務所の「水際作戦」の正体は、日本の国家予算を食い潰している医療費と公務員の高給を維持するために、「奴隷」として役に立たない「要保護者」を口べらし/謀殺して、自分達の高給と算術医師仲間、アメリカを守ろうとする**悪魔**の所業であって、それ以外の何物でもないのである。
27. それならば、どうすればよいのか。
- (1) 財務省・二階組＝『東大閥』を各個撃破することだ。

- (2) 「各個撃破」とは、官僚・官吏個人を「改心」させることである。
- (3) 財務省・二階組/東大閥を改心させ、『東大閥』を解散させるには、東大を国立大学とせず『私立大学』にし、同時に現在の国立公立大学を全部「私立大学」にすれば、東大の権威などは自然に「雲散霧消」してしまうのである。
- (4) だから、財務省・二階組の輩を徹底的に個人糾弾し、奴らの悪徳・悪業を「刑事告発」することである。そうしない限り腐れきった根性を改心させることはできないのだ。
- (5) 又、売国奴・二階組に組して、売国政策を続けている乾分達を徹底的に実行犯・着手犯として摘発し、「刑事告発」することである。
- (6) 自分達の作った「法律」すら守らない、こいつらのやりたい放題は断じて許してはならないのである。
28. かくて、財務省・二階組/東大閥が主導する、弱者切り捨ての「水際作戦」は、算術医師ドモと結託して、『就労可』の毒薬を調合し、「稼働能力不活用」を理由に「要保護者」の「保護」を切り捨て、結果として「要保護者」を『謀殺』せんとしているのである。
29. それに対抗し、弱者の生命を守る為には、徹底的に反転攻勢を仕掛け、国民の良心に訴えて、「刑事告発」を理路整然且つ断固として展開することである。
30. 「水際作戦」は、財務省・二階組/東大閥の教唆による、姑息な厚生労働省の下種役人が、自民党の世耕弘成や片山さつきのような「低能・軽薄」の「バカ小僧・バカ醜女」に世論操作をさせながら仕組んだ、「完全犯罪」の「要保護者」謀殺シナリオなのである。
31. 「水際作戦」は、日本国/日本人の重大な国辱的国家犯罪である。
32. 「生活保護法」の「要保護者」は、日本人の魂である「義理人情」からすれば、日本人の一員として戦争に参加した『兵隊さん』や「民間人」のご子息である。
なぜ『お疲れ様』と言ってやれないのだ！鉄砲を持ち、竹槍を持ってでも、お国のために死んでいった人達のご子息なのだ。なぜ高級官僚の子息だけが高額の恩給を貪り、下級兵員や民間人のご子息は一銭の恩給も受けられないのか。あまつさえ「生活保護」という差別の中で「水際作戦」の餌食にさらされ、謀殺されなければならないのだ！
33. 「水際作戦」を教唆し、実行している者に対し、日本人のご先祖様の魂は、怒りをもって『刑事告発』することを、『勸善懲悪』の一矢として促すのである。

よって、私/新村紘宇二は、日本人の矜持をもって、「水際作戦」を励行している現業官吏と、『就労可』の毒薬を盛る算術医師ドモを、断固として糾弾し、『求死刑』をもって「刑事告発」する次第である。

「水際作戦」は国辱である！！

根絶

六大差別

宗教・人種・文明・制度・職業・貧富

日本義塾 主宰 新村紘宇二

「不幸増幅装置」

ニッポンをつくったもの

加賀乙彦

経済最優先で奪われた「安心」と「つながり」

年間三万人超の自殺者の陰には

三十五万七千八百五十四人——この数字、なんだと思いますか。一九九八年から二〇〇八年までに我が国で自ら命を絶った人の数です。*1九七七年に二万四千人台だった年間自殺者数は、翌年三万人を突破。以来、「今年も三万人超」という悲しい記録を更新し続けています。

ちなみに、日露戦争の戦没者数は約八万八千人。日本は六十数年一度も戦争をしていない平和な国だと誇ってきたけれど、これでは三年に一度、日露戦争をやっているようなものでしょう。

自殺率(人口十万人あたりの自殺者数)で見ても、WHO(世界保健機関)がデータを収集している百一カ国中ワースト八位。日本より自殺率が高いのは、旧ソ連諸国など社会情勢が不安定な国ばかりです。主要先進国のなかでは突出しており、アメリカやカナダの倍、イギリスの三・五倍にもものぼる。*2

これだけでも暗澹たる思いになりますが、自殺未遂者は既遂者の十倍は存在すると推定されている。つまり、年に三十万人もの人が自殺をはかっていることになるわけです。

さらに、年間三万人どころか実際には十万人が自殺しているという説もある。病院以外の場所で医師に看取られず不慮の死を迎えると、すべて変死扱いになるのはご存知でしょう。WHOは、変死者のおよそ半数が自殺だと述べています。そのため、変死者の半数を自殺者統計に加えている国が多いのですが、日本はそうではありません。

我が国では変死者数も九〇年代後半から急増しており、この数年は年間十四～十五万人で推移している。諸外国のようにその半分を自殺に含めれば、自殺率世界一のリトアニアをも軽く抜き去ってしまいます。

景気悪化が自殺増に直結する数少ない先進国

振り返ってみれば、自殺者が急増した一九九七年から九八年も、我が国は金融危機に見舞われていました。九八年に一千万円以上の負債を抱えて倒産した会社は二万社近く、失業率も急速に悪化。それとリンクするように三月の決算期から自殺者が増え、史上初の三万人台に突入します。増加した八千四百人の六割以上が、リストラの対象にされやすく、企業の経営者などの多い四十五～六十九歳の男性でした。

女性の自殺者は男性の半数以下なので一見少なく思えますが、国際比較するとやはり格段に多い。日本女性の自殺率も男性同様、日本を除くOECD(経済協力開発機構)諸国の平均より二倍以上高いのです。

アメリカのサブプライムローン(ローン審査での信用度の低い人向けの高金利住宅ローン)問題に端を発した今回の経済危機は、「百年に一度の」が枕詞になってしまったように、規模も広がりも先行きの不透明感も、九〇年代末のそれとは比ぶべくもありません。

GDP(国内総生産)成長率過去最低、平均賃金のマイナス幅過去最悪、企業の破産申請件数過去最多、完全失業率過去最悪……。ワースト記録の更新が続くなか、二〇〇九年に入ってまた自ら死を選ばざるを得ない人たちが急増しています。四月には一日の平均自殺者数が百人を上まわってしまいました。しかも、これまで多かった中高年だけでなく、三十代を中心とした若い世代の自殺も増えている。

景気が悪くなり失業者が増えれば自殺も増えて当然と思うでしょうが、OECDに加盟している他の国々では、経済状況と自殺率の間に日本ほど強い相関が見られません。スウェーデンなどは逆に、九〇年代に完全失業率が二%から十%に急上昇したにもかかわらず、自殺率が減少しています。

世界に冠たる経済大国でありながら、我が国ではなぜこんなにも自殺者が多く、しかも経済的な疲弊がそのまま自殺の急増に直結してしまうのでしょうか。

硫化水素による自殺が相次いでいた〇八年春、イギリスの経済誌『エコノミスト』が、富める国々のなかで日本の自殺率が最も高い理由を分析していました。いわく、「恥の文化」が浸透している日本人は、仕事や学業での失敗、失業や借金などによる貧窮を恥と考え、自分を追いつめがちだ。社会全体も失敗に対して不寛容なため、立ち直るのが難しい。キリスト教と違って仏教や神道は自殺を罪悪として明確に禁じていない。武士道では生き恥をさらすより自殺が崇高なものとしてされてきた……と。

確かに、精神風土や宗教も無関係ではないでしょう。かつてなら困ったときに助け合えた地域社会のつながりも薄れてしまいましたし、欧米のようにボランティア活動も盛んではない。連帯保証人という日本独特の保証制度なども影響しているのかもしれませんが。

とはいえ、年間三十万人もの人間を自殺や自殺未遂へと追いやっているさらに大きな要因は、この国のセーフティーネットの貧困さであり、また国民から安心や希望、人と人とのあたたかなつながりを奪う社会構造にあるのではないのでしょうか。

この第二章では、日本が巨大な不幸増幅装置と化していく過程を振り返りながら、そんな社会をつくったものの正体を探っていきたいと思います。

「快樂の踏み車」を回し続けた戦後日本

ここで、第一章で述べた「快樂のトレッドミル」のことを思い出してください。求めていた何かを手に入れると、それに応じて要求水準も上がり、さらに大きな満足を得られるものが欲しくなる。だから、求めれば求めるほど、とくにお金やモノといった自分の外側にある価値にこだわるほど、肥大する欲望に引きずられ、踏み車を回すリスのような状態に陥ってしまう……。

住んでいる国、生きていた時代にかかわらず、人間というのは往々にして、この踏み車に飛び乗ってしまいがちなのだと思います。しかし、戦後の日本のように国民全体が一丸となって、それも猛烈なスピードで、やみくもに踏み車を回し続けた国はなかったのではないのでしょうか。

敗戦後、欧米に追いつけ、追い越せをスローガンに掲げた日本は、一貫して物質的な豊かさを追い求めてきました。経済を発展させ、所得を上げ、欲しいモノを次々に手に入れていくことが幸せにつながる——そんな価値観のもと、ひた走ってきたのです。

その結果、GDP(当時はGNP＝国民総生産)が驚異的な勢いで伸び続け、一九六八年には自由世界でアメリカに次ぐ第二位に躍り出る。国民の大多数が、自分は中流だと思えるようにもなりました。

オイルショックを機に高度成長時代は終わりましたが、その後も日本製品は世界を席卷。米ハーバード大学教授が書いた『ジャパンアズナンバーワン』がベストセラーになった七〇年末～八〇年代には、「欧米に学ぶものは、もはや何もない」といった傲慢な発言をよく耳にしたものです。

そして八〇年代半ば、バブルと呼ばれたあの狂乱の時代が幕を開ける。

リッチな国の不幸な国民

バブル景気のまっただなか、東京に滞在していた欧米のジャーナリストたちが日本につい

て論じている場に居合わせたことがあります。

「日本人が金にあかせて買いあさるから、美術品の値段がバカみたいに上がってる。ゴッホの『ひまわり』を四千万ドル(当時のレートで約五十八億円)で買ったと思ったら、『医師ガシェの肖像』は八千万ドル。しかも購入した会社オーナーが、『死んだら一緒に棺桶がんおけに入れて焼いてくれ』と言ったそうだ」

「CBSレコードにロックフェラービル、コロンビア映画……次はどこが買収されるんだろう。そのうちアメリカのシンボルはみんな日本企業のものになっちゃうんじゃないか。なにしろ東京二十三区の土地代だけでアメリカ全土を購入できるらしいから」

「そのくせ日本の平均的労働者が手に入れられるマイホームときたら、余暇も家族と過ごす時間も犠牲にして働いて、何十年ものローンを組んで、あの程度。狭くて無個性で、三十年もしたら建て替えなきゃならないしろものだ。あまりに地価が高騰して、それさえ買えない人、相続税が払えず土地を売らざるを得ない人も多い」

そんな話からはじまり、日本社会の問題点が次々と俎上そじょうにのせられていきました。

「ラッシュアワーの電車の混雑は殺人的だし、通勤時間が長すぎる。あれほどの過密ダイヤを秒単位で正確に運行する鉄道システムは世界一だが、日本人が時間にせきたてられて生きている象徴のように思えるよ」

「日本のビジネスマンは会社と結婚しているみたいだ。家庭に父親が不在だから母子が密着してしまい、その結果、過保護・過干渉な母親に育てられた未熟な若者が増えているんじゃないか」

「小学生が夜遅くまで受験塾で勉強してるなんて異常だ。小さいときからストレス浸けにされてるんだもの、いじめや登校拒否が多いのも当然だよ」

「日本人はなぜあんなに海外の高級ブランド物が好きなんだ!? 誰もがもっていたらステイタスシンボルにもならないと思うが、みんながもってるから欲しいのかね」

「人口も産業も極端に都会に集中しすぎて地方は過疎化が進み、農業も水産業も衰退著しい。食料自給率がこれほど低くて、なぜ不安にならないんだろう」

ずいぶんひどい言われようですが、どれもこれも一理ある。最後に彼らは日本人についてこう結論づけていました——「リッチな国の不幸な国民」と。

幻想の豊かさと踊り続けた果てに

もっとも、そんな指摘を外国人にされるまでもなく、高度成長時代が終わったころには国民の多くが薄々気づいていたのだと思います。便利で刺激的でモノであふれたこの国の豊かさが、ごく表面的なものにすぎないということに。経済成長を最優先にしてきたことで失ってしまったもの、心と体に降り積もっていくストレスの大きさに。

けれど、これまた日本人の大多数は、その現実をしっかりと見据えようとはしませんでした。次々と登場する新しく魅力的な商品を買ひ、酒を飲んで愚痴をこぼしてはストレスを発散。「ジャパンアズナンバーワン」「日本に学べ」といった耳ざわりのいい日本評で胸の奥に芽生えた疑念を振り払い、幻想の「豊かさ」と踊り続ける道を選んだ。漠然とした不安や不満を抱えながらも、やがてやってきたバブル景気に浮かれてしまった。

バブルの崩壊は、そんな日本社会を、自分たちの生き方を変えていく恰好のチャンスだったのだと思います。あのとき私たちは、物質的な豊かさばかりを追い求めることの危うさと虚しさを痛感したはずでした。本当の豊かさとは何かといった議論も、しきりになされた。しかし、反省は上辺うわだけだったようです。

それを象徴するかのようには、倒産や失業が相次ぐなかで高級ブランド品の売り上げは伸び続けました。たとえばルイ・ヴィトンの売上高は、「平成不況」と呼ばれた十年間で四倍になり、二〇〇三年に千五百億円を突破。さすがにこの数年、だいぶ売り上げが落ちているようですが、当時は日本法人だけでヴィトンの総売り上げの四割を占め、日本人が海外のショップで

買う分も含めれば六十五％に達するだろうと推計されていました。日本の人口が世界人口の二％にも満たないことを考えると、これは唾然とする数字です。

さらに二十一世紀に入るところには、バブルの時期を上まわる拝金主義が日本じゅうに蔓延していました。株取引や投機的なM&A(合併と買収)で巨万の富を得たIT企業や投資ファンドの社長がもてはやされ、インターネットを使って家庭の主婦までがデイトレードに手を出すようになっていった。

「カネで買えないものはない」と豪語していた人々が表舞台から去ったのちも、「とにかく稼いだ者の勝ち」「ラクして儲けたい」という気分は、日本を厚く覆っていました。

うつ病の増加と自殺の関係

二〇〇七年の夏にサブプライムローン問題が表面化し、アメリカの住宅バブルがはじけたとき、我が国のリーダーたちは日本の実体経済にはさしたる影響がないと楽観視していました。翌年九月にリーマン・ブラザーズが破綻してからもしくは、日本は軽症ですむ、他国に比べれば傷は浅いなどと言っていたものです。

しかし、急激な株安、円高、アメリカの消費の落ち込みから、輸出に頼っていた日本経済は大打撃を被ります。

政府の対応の遅れもあって、半年後にはGDPの実質成長率がマイナス十五％を超え、震源地であるアメリカやユーロ圏以上に下落してしまいました。

自動車メーカーや家電メーカーを中心に大規模な派遣切り・正社員切り・賃下げがまじまり、リーマンショック以前から低迷していた国内消費はさらにダウン。金融機関の貸し渋りが追い打ちをかけ、資金繰りに窮した企業がドミノ倒しのように潰れています。

そんななか、前述のように自殺者の数が史上最悪となりそうな勢いで増えている。警察庁の統計によれば、〇八年の自殺者約三万二千人のうち、遺書などから原因・動機を特定できたのは約二万三千人。最も多かったのは「うつ病」で六千五百人でした。

うつ病の引き金は、職場でのいじめ、リストラ、事業不振、負債、過労、就職失敗、体の病気、家庭不和……と人それぞれですが、一つだけの要因で発症する人は少ない。三つ、四つと連鎖して、その果てに病気が引き起こされることが多いようです。

うつ病になると必ずと言っていいほど「死にたい」という希死念慮を抱きます。

「こんなにつらいなら死んだほうがましだ」「自分には生きていく価値がない」——そんな思いにとらわれている患者さんが自殺しないよう、精神科医は細心の注意を配る。それでも患者さんに死なれてしまった苦い経験を、私自身も含めほとんどの医者がしているはずです。

厚生労働省が全国の医療施設に対して三年ごとに行なっている「患者調査」を見ると、うつ病をはじめとする気分障害の患者数は二十一世紀に入り激増しています。一九九六年は約四十三万人、九九年が四十四万人と横ばいだったのに、二〇〇二年には七十一万人、〇五年は九十二万人超。心の病に対する偏見が減って精神科に行きやすくなったということを差し引いても、この増え方は甚だしい。

〇八年の患者調査の結果はまだ発表されていませんが、おそらくすでに百万人を突破しているでしょう。社会経済生産性本部のメンタルヘルス研究所が上場企業を対象に行った調査では、五十六％が「最近三年間に心の病が増加傾向にある」と答えている。ストレスが原因で精神疾患になり労災認定を受けた人数も、〇六年から三年連続で過去最悪を更新しています。

高ストレス社会と言われて久しい日本ですが、市場原理主義の導入と、その破綻とも言うべき金融危機によって、ストレスの量と濃度が格段に増しているのは確かです。

二人に一人はイライラしている

統計数理研究所の「日本人の国民性調査」を見ると、いかに多くの人がこの国の現状に不満

を抱き、将来を悲観しているかがよくわかります。二十～七十九歳の男女を対象に一九五三年から五年ごとに行っているのですが、社会に対して「不満」「やや不満」と答えた人が二〇〇八年度は六十九%。「人々の生活は今後貧しくなる」と考えている人は、五十七%と過去十五年間で最も多かった。

また、「ここ一ヶ月の間に『いらいら』にかかったことがある」という人も四十八%と過去最高でした。二十代、三十代に限れば、六十%を越えています。

そんな時代の閉塞感、将来に対する人々の強い不安感を反映するかのよう、〇八年には通り魔殺人・殺人未遂事件が十三件も起きてしまいました。死者十一人を含む四十二人という犠牲者の数は、この三十年では最多です。〇九年に入ってから、職を失い生活費も尽きた四十代男性が、「人生に嫌気がさした」とパチンコ店に放火して二十三人を死傷させています。

もちろん、ほとんどの人は、人生に嫌気がさしたからといって誰かを殺めたりはしません。殺人や強盗など重要犯罪の認知件数自体も、この五年ほど減少傾向にありますから、不安をおもえるマスコミ報道などに踊らされ、過剰に心配するのは考えものです。しかし同時に、今の日本が、社会からこぼれ落ちかけた人たちを自暴自棄型の犯罪に走らせやすい国になっているということを、忘れてはならないと思います。

高齢者による万引き、介護疲れ殺人が増加

もう一つ、気になることがあります。刑法犯全体の認知件数は減っているのに、高齢者による犯罪だけが高齢人口の増加を遥かに上まわる勢いで増えているのです。この十年で少年の検挙者が三分の二に減ったのに対し、高齢者は三倍増。法務省の『平成20年版 犯罪白書』によれば、高齢検挙者の六十五%は万引きを含む窃盗で、半数以上が六十五歳を過ぎて初めて罪をおかしている。

かつて、万引きというと青少年の犯罪というイメージがありましたが、今や万引き犯の四人に一人を六十五歳以上が占めます。万引きを含む窃盗の犯行動機(複数回答)は、男性の場合、「生活困窮」六十六%、「対象物の所有」三十七%、「空腹」十九%の順。女性は「対象物の所有」六十三%、「節約」五十九%、「生活困窮」二十二%でした。

年をとるまでまっとうに生きてきた人たちが、生活苦から、また将来への不安から節約しなければと思いこみ、万引きをしてしまう。これも、経済大国日本の切ない現実です。

高齢者による殺人も増加しています。その大半が、高齢者が高齢の家族を介護する「老老介護」世帯での介護疲れ殺人や、障害を抱えた子供のいる家庭で起きた悲劇です。事件前後に自殺をはかっているケースも多い。

要介護者を社会全体で支えることを標榜し、介護保険制度がスタートしたのは二〇〇〇年のことでした。しかし、無理心中を含む介護疲れ殺人の件数は一向に減っていません。それどころか〇六年には、新聞などで報道されたものだけでも四十七件と過去最高になっている。

* 3

〇六年といえば、介護保険法改正で保険料が上がったうえに、認定基準が厳しくなった年です。要介護度を引き下げられ、それまで頼んでいたサービスを受けられなくなったと嘆く声を頻りに耳にしました。

診療報酬改定により、医療機関でのリハビリテーションに日数制限が設けられたのもこの年でした。脳卒中の後遺症などでリハビリを続けている人たちに、回復の見込みがないからと治療を打ち切れば、希望を失うだけでなく、リハビリによってなんとか維持していた機能まで衰えてしまいます。

さらに〇六年には、障害者自立支援法が施行されています。単に障害者を保護するのではなく、障害者も自立できる社会を目指し支援していくと謳ってスタートしたものの、その実態は、関係者が「自立阻害法」だと悲鳴をあげるようなものでした。福祉・医療サービスを受ける際の自己負担額が大幅に上がったため、施設に通えなくなる人、治療や訓練を受けられなく

なる人が続出。閉鎖に追い込まれる施設も出てきたのです。

厚労省が〇六年にまとめた調査によれば、在宅で家族を介護している人の四人に一人が軽いうつ状態にあります。「死にたい」とまで思いつめている人も、介護者が六十五歳以上では三割いました。心身ともに疲労した家族が高齢者を虐待してしまうケースも年々増加し、同省の〇七年度の調査結果では、相談や通報があったものだけで二万件近い。

少子高齢化、核家族化によって、すでに在宅介護世帯の半数が老老介護。今後ますます高齢者だけの世帯が増えるというのに、自民政権時代の弱者切り捨て政策は、それだけでなくもつらい境遇にある人たちをまさにギリギリのところまで追いつめていたのです。

GDPは二位、社会保障は先進国で最低水準

さて、ここであらためて我が国の社会保障水準を国際比較してみたいと思います。GDPに占める社会保障給付費の割合は十七・七％。OECD加盟二十九カ国中、二十三番目です。

*4(加盟国は二〇〇九年現在三十カ国)。

次に、社会保障の中身について個別にチェックしてみましょう。

少子化対策につながる出産手当、児童手当など家族・子供向け公的支出の対GDP比は〇・七％。世界銀行定義によるOECD高所得の二十四カ国のなかで下から二番目です。*5

総医療費の対GDP比は約八％と、OECD加盟三十カ国中、二十一位。*6三十数兆円の総医療費のうち国庫負担は二十五％で一九八〇年当時と比べて二〇〇二年では五％削減されています。事業主負担も二％減り、その分、家計と地方の負担が増大しています。*7

人口千人あたりの医師数は二・一人。OECD平均の三・一人を大きく下まわっています。*8ベッド一床あたりの医療従事者数となるとさらにひどく、医師数が〇・一五人で百三十九カ国中、百二十八位。看護師数は〇・六人で百三十八カ国中、百十三位です。*9

年金水準も、OECD諸国中、下から二番目。新たに労働市場に入った人が老後に受け取れる公的年金は、中所得層の単身男性で現役時の所得の約三十四％(OECD平均五十九％)になる見通しです。高齢者が貧困に陥るリスクも〇五年時点で二十二％と、OECD平均より九％も高い。*10

失業給付や再就職支援などを行う雇用政策支出の対GDP比は、〇・八六％。自己責任主義のアメリカよりは高いものの、ドイツ、フランス、スウェーデンなどと比較すると二分の一から三分の一以下です。*11また、失業保険の給付を受けていない失業者の割合は、ドイツ六％、フランス二十％、イギリス四十五％、アメリカでも五十九％。日本は七十七％と主要先進国のなかでは最悪の水準で、二百万人を越えています。*12

収入が最低生活水準を下まわる世帯のうち、生活保護を受給している割合は、欧米先進諸国が少なくとも五十％以上(ドイツ七十％超、イギリス八十％超)なのに対し、日本は二十％以下とされています。*13

最後に、支払った税金や保険料が国民にどれだけ社会保障サービスとして戻ってきているのか、社会保障還元率を確認しておきましょう。

日本は四十一・六％と先進国では最低水準です。高福祉だが高負担だと我が国のリーダーたちが批判してきたスウェーデンは七十五・六％。イギリスやドイツで約六十％。先進国で唯一国民皆保険制度がなく、病気も貧困も自己責任という意識の強いアメリカですら、五十三・二％が還元されています。*14

こうして数字を並べてみると、いざというとき暮らしを守り支えるためのセーフティーネットが、我が国ではいかに貧弱かがわかり、あらためて愕然とします。

ちなみに、学校教育に関わる公的支出のGDP比もOECD加盟二十八カ国中、下から二番目。*15その結果、日本の学費は世界一高いとされています。欧米では一般的な、返還義務のない給付奨学金や無利子の教育ローンも少ない。

これでは、自殺が多いのも、介護殺人や高齢者の万引きが増えているのも、少子化に歯止

めがかからないのも、地方の基幹病院が潰れ東京でさえ救急車のたらい回しが相次いでいるのも、ネットカフェなどに寝泊まりする「住居喪失者」が急増しているのも、教育格差が拡大しているのも、必然の帰結なのではないでしょうか。

先進六ヶ国合計より多い公共事業費

我が国の社会保障は、なぜこれほど貧弱なのか。話は簡単、経済が発展したことで得たお金を、さらなる経済成長のために使ってきたからです。

思えば、江戸から明治に移って間もないころから、日本政府は西洋列強の植民地にされないよう、あらゆるものを犠牲にして産業を発展させてきました。敗戦後は、それがさらにエスカレート。世界に冠たる経済大国になっても、国民皆保険と皆年金の制度をつくったことでよしとし、少子高齢化対策や教育、医療、より堅固なセーフティーネットづくりに使うべきお金を削ってGDPアップに努めてきました。

驚異的な経済成長を表だ^{げんいん}って牽引したのが世界に誇る製造業なら、背後で支えていたのは公共事業でしょう。道路やダムや箱物をつくり続けることで雇用を創出し、内需を拡大してきたのですから。

一九七〇年代初頭からつい最近まで、GDPに占める公共事業費の割合は、主要先進国のなかでずっと日本がトップでした。景気が悪くなるたび政府は公共事業費を増大させてきましたが、とくに九〇年代の膨張はすさまじい。八〇年代に二十兆円台だった行政投資額(国、地方自治体、公団などが行う事業の総計)が五十兆円にまでふくれあがったのです。

九五年にOECDが発表した資料で、サミット七ヶ国の「一般政府固定資本形成」(用地代を除いた建設費)をドル換算で比較しています。それを見ると、アメリカ・フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・カナダ・六ヶ国の合計より日本一国の公共事業費のほうが多い。日本の二十五倍の国土をもつアメリカの約三倍、最も少ないカナダと比べると二十五倍にもものぼります。

*16

特別会計を含めた日本の国家予算は二百兆円ぐらいですから、五十兆円と言えは四分の一。こんなにも土木建築に費やしていたら、ほかのことに回す予算が少なくなるのは当然でしょう。当時、欧米諸国が社会保障に公共事業の二～九倍を支出していたのに対し、日本だけは社会保障費が公共事業費の六割未満でした。*16

過剰な土木工事で奪われたもの

二〇〇二年に出版されたアレックス・カーの『犬と鬼——知られざる日本の肖像』を読むと、日本で盛んに行なわれている工事が世界的に見ていかにおかしなものがわかります。

同書によれば、たとえばアメリカ政府は、環境に与える影響が大きすぎると新たなダム建設の中止を決めただけでなく、既存のダムの撤去もスタート。九〇年以降、全米で七十を超える大型ダムが撤去されたそうです。ところが日本では、すでに二千八百を超えるダムがあるのに、さらに五百もつくろうとしている。

また、護岸工事にテトラポッドを使うと波の作用で砂の流出が早まって海岸の浸食が激化することがわかり、アメリカでは八〇年代から堅固な護岸工事を禁じる州が増え、既存の護岸設備の撤去を命じている州も出てきました。しかし、日本では全海岸の六十%以上をコンクリートブロックやテトラポッドで覆いながら、まだやめようとしません(数字データは同書の記述による)。

カー氏は、徳島の山村に魅せられたのを機に、日本の田舎の保存や文化と自然の活性化を目的としたNPO活動なども行っている東洋文化研究者。六〇年代に初来日して以来、この国の変化を客観的な視点で見つめてきた彼はこうも言っている。以下は私の要約です。

費用も採算性も環境に与える損害もかまわず、本当に必要かどうかにも気にせず、ただひたすら推し進められる土木事業によって、美しかった山河は瀕死の状態にある。街はといえば、地域を用途別に分類するゾーニングや広告の規制、電線を埋没するといった欧米先進国なら基本的に行っていることをせず、ただ無秩序に開発された結果、どこもゴミゴミしていて生気を失っている。京都や奈良さえ、趣ある古い町並みを取り壊し近代的だが貧相な家と無機質なビルにつくり替え、寺や神社以外は殺風景な町並みにしてしまった。

私たちは、コンクリートで覆われた川や海岸や山、あふれる看板や騒音によって五感を刺激され続けることに慣れてしまい、さして気にもとめなくなっています。しかし、そういう生活環境が、自然の一部である人間に与えるストレスは多大です。

先ほど、半数近くの人が「いらいら」しているという「日本人の国民性調査」結果を紹介しましたが、そんなストレスフルな環境も私たちをいらだたせている一因なのかもしれません。頭では「これが当たり前」と受け入れていても、知らず知らずのうちに肉体はダメージを受け、心身に疲労が蓄積されていく。だからこそ、八〇年代以降、さまざまな形の「癒し」がブームになっているのでしょう。

また、幼いときからあるがままの自然に触れることなく、人工物に取り囲まれて育つことで、かつて日本人がもっていた自然に対する繊細な感受性が失われつつある。と同時に、一個の生命体として、精神的にも肉体的にも脆弱になっているような気がします。

行きすぎた国土のコンクリート化は、新たな厄災をもたらしてもいます。

ヒートアイランド現象によって都会の夏はますます耐え難いものになっている。多発するゲリラ豪雨も、ヒートアイランド現象が関係していると言われています。地球温暖化の影響か、異常気象で台風が大型化し、長雨や集中豪雨が増えるなか、アスファルトで塗り固められた街、護岸だけでなく河床までコンクリートで覆われた河川は瞬く間に増水し、道路や田畑が冠水して、人々の暮らしと命を飲み込んでいく。

災害防止のため、近代的で便利な生活のためと称して進めてきた公共事業なのに、なんとも皮肉な話です。

日本経済を失速させた「依存症」

カー氏による分析を私なりにまとめて、もう少し紹介しておきましょう。

地方経済活性化のため国が土木事業に補助金を出し続けたことで、農山村では建設業以外の産業がさらに疲弊し、多くの人が「土木」で食べている。同様のことが日本全体にも言える。政治家と官僚からバックアップを受けた建設業界は、二十世紀末には全産業就業者の約十%、六百九十万の労働人口を抱えるまでに膨張してしまった。工事をやめれば大勢の人が職を失うので、政府は次々に公共事業という注射をしなければならぬ。日本じゅうが建設依存症という中毒になっているようなものだ。

土木建築からは無数の仕事が派生するが、その多くは政府が金を出してやらせる「やらせ仕事」。軍需産業同様、浪費や環境破壊という欠点を備えていながら、先端技術の発展という恩恵はない。日本はアメリカの軍事費より遥かに大きな額を土木建築につき込み続けたために、ソフトウェアなど先端的な産業の成長が遅れてしまった。それも、九〇年代に日本経済が失速した理由の一つではないか。

もちろん公共事業費がこれほど膨張したのは、雇用増大や景気回復のためばかりではありません。土木建築は莫大なお金が動くだけに、政官業が癒着して利権の温床となってきました。政治家は地元を利益を誘導することで、票と献金の見返りを期待できる。官僚たちは、関連団体やゼネコンに予算をつけて恩を売り、退職後に天下っていく……。

五十年後、百年後の日本を見据えて新しい産業を育成し、出生率や食料自給率を高めるための対策を行うのではなく、半世紀ににもわたって目先の利益と経済成長ばかりを優先し、ほとんど車の通らない道路や利用者のいない箱物施設、何十年も前に計画され今や益より害のほうが大きいとわかっているダムを、全国津々浦々につくり続けていった。しかも、談合や随意契約がまかりとおっていたため、建設費は割高になり、税金がそれこそ湯水のように浪費されてしまったのです。

国民一人あたり八百五十万円の借金大国

一九九七年三月一日の「ニューヨーク・タイムズ」に、こんな見出しの記事が載りました。「日本の破産への道は公共事業によって舗装されている」

莫大な公共事業費を税金だけでまかなえるはずもなく、私たちの郵便貯金や年金保険基金からも財政投融资への預託という形で流れていました。さらに、国も自治体も六〇年代から建設公債を発行し、借金を重ねてきました。

二十一世紀に入って、さすがににっちもさっちもいなくなった政府が公共事業という「注射」を減らし、これまで地方に配っていた補助金や地方交付税を減額したものだから、水面下に隠れていた問題が各地で一気に噴出。財政再建団体になった夕張市だけでなく、岡山県に宮城県、京都市や大阪市……多くの自治体が財政破綻の一步手前にあります。

いや、「ニューヨーク・タイムズ」がいうように、日本という国自体が破産しかけていると言ったほうが正確かもしれません。

地方を含む日本全体の長期債務残高は、五百兆円という世界第二のGDPを九八年に上まわり、その後も増え続けています。金融危機前の二〇〇七年時点で、債務残高の対GDP比が百七十%超。英独米仏は四十七・五～六十九・四%、先進国のなかで日本に次いで債務の多いイタリアでさえ百十六・七%ですから、我が国の財政状態の悪さは突出している。^{*17} 短期債務まで含めれば、すでに債務は一千兆円以上。赤ん坊から老人まで、国民一人あたり八百五十万円もの借金を抱えていることになるのです。

いくら日本政府が莫大な金融資産をもっているとはいえ、その多くが、ドルを支えるため売りに売れないアメリカ国債や、公的年金基金など将来に必要なもの。IMF(国際通貨基金)の予測によれば、金融資産を引いた純債務残高も二〇一〇年にはGDPを上まわる恐れがあるという。

破産というのは多少オーバーかもしれませんが、過剰な公共事業をはじめとする大いなる無駄づかいによって、日本がリッチな国から転落してしまったこと、次世代が担わなければならない負債を年に数十兆円単位で増やし続けているのは事実です。

流され続けた日本人

遅すぎる怒り

二〇〇八年四月に後期高齢者医療制度がスタートしたとき、「七十五歳以上は早く死ねということか」と非難の声が渦巻きました。現行の保険制度から切り離され、少ない年金から保険料を天引きされるようになった当事者の一人として、私も大いに憤慨したのですが、その一方で「騒ぐのが遅すぎる」と思わずにいられませんでした。「平成の姥捨て山」と悪評高い制度は、当然のことながら突然できたわけではありません。国会で論議が始まったのは、小渕内閣時代の一九九九年でした。

〇二年には、「聖域なき構造改革」をスローガンに掲げた小泉内閣が社会保障費を三千億円も削減。〇三年度以降も毎年二千二百億円ずつ減らしつづけました。

その一環として、七十五歳以上を切り離す新制度について明記した医療改革の基本方針を

閣議決定。さらに、サラリーマンの医療負担費を二割から三割に上げたかと思うと、〇四年には年金保険料を段階的に上げ、給付水準を現役時所得の五十%を下限として引き下げる年金改革法案が、〇五年六月には介護サービスの利用者自己負担増などを盛り込んだ介護保険法改正案が、与党の賛成多数で可決されています。配偶者控除や老年者控除なども廃止され、税の負担も増していきました。

また、グローバリズムの名のもとにアメリカ型の市場原理主義が導入されて以降、企業収益が上がっても株式配当や役員報酬を増やすためにまわされ、従業員の給料は減る一方。派遣労働の規制緩和で、気がつけば労働者の三人に一人が非正規雇用となり、年収二百万円以下のワーキングプアも一千万人を越えようとしていました。

それらはすべて、あまり大きな扱いはなかったとはいえ報道されましたし、さまざまな負担が増えるたび、多くの国民が文句の一つも口にしたはずです。ところが、介護保険法改正案が成立してから三ヵ月足らずで行われた〇五年九月の衆議院議員選挙で、与党(当時、自由民主党)が圧勝。議員定数の三分の二を超える三百近い議席を獲得します。

これにより、たとえ参議院で法案を否決されても衆議院で再可決すれば通せるようになりました。そして〇七年の参議院議員選挙で野党が過半数を占めてからも、新テロ対策特別措置法や、ガソリン税を今後も道路整備にあてる道路財源特例法などが、「数の力」で強行採決されていったわけです。

姥捨て医療制度をつくった真犯人

郵政選挙の大勝利で「国民の信任を得た」第三次小泉内閣時代には、参議院の否決によって世間の耳目を集めることもなく、私たちの暮らしに関わる重要法案がすいすい可決され、成立していきました。障害者自立支援法ばかり、解散・総選挙のきっかけとなった郵政民営化関連法案ばかり。所得額に応じて異なっていた住民税の税率を一律十%にし、高所得者は減税、低所得者は増税となった税制改正ばかり。

医療制度改革関連法案が、衆参ともわずか三十数時間の審議で強行採決されたのは、二〇〇六年五月のことでした。この「改革」によって後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療費負担も増えたわけですが、ほかにも大きな問題が生じています。

たとえば、家庭の事情や介護施設に入れれないといった理由で認知症の高齢者などが長期入院していた「療養病床」を、六割削減すると決めたこと。同時に、それら医療必要度の低い患者の診療報酬を極端に下げたため、病院側もそういう患者を退院させざるを得なくなったのですが、代替施設の整備や在宅介護のケアは遅れている。その結果、行き場を失い、介護難民になる高齢者が続出してしまいました。

また、診療報酬が大幅に引き下げられたことで、病院の収入が激減。長年の医療費抑制政策で累積した赤字と医師不足で体力が落ちていた地方の病院のなかには、産科や小児科の閉鎖、また閉院へと追い込まれるところも出てきた。

そういう意味では、「平成の姥捨て」制度誕生も、介護・医療崩壊への歩みが一気に加速したのも、責任の一端は郵政選挙で与党を圧勝させた私たち自身にあるのでしょう。

しかし、政治の世界ははかないもの。絶対多数で強引な議会運営を行っていた自民党と公明党は、〇九年夏の衆議院議員選挙で民主党に逆転されました。国民も、今の政治はおかしいと気づいたのです。

ただ、気づくのにあまりに時間がかかり、私たちの生活は待ったなしのところまで追い込まれてしまっている。同じ過ちを繰り返さないためにも、もう少し、〇五年の総選挙以前の日本の状況と、それを許してきた人々の心理を総括してみたいと思います。

戦前・戦中とよく似た郵政選挙の庶民心理

「郵政民営化に賛成か、反対か。国民に問いたい」——そう言って、当時の小泉首相が衆議院を解散してから投票日までの約一ヶ月、思い起こせば日本じゅうがお祭り騒ぎでした。

あの一連の騒動と、選挙で誕生した「小泉チルドレン」の姿を興味本位で追う雑誌やテレビを見ながら、そして「数の力」で重要法案が通るたび、この国の生きづらさが増していくのを感じながら、私はなんとも複雑な気持ちになりました。少年時代に目の当たりにした光景とよく似ていたからです。

一九四〇年九月に日独伊三国同盟が締結されたとき、東京の街は「ヒトラー万歳！ ムツリ二万歳！」と叫びながら提灯行列をする庶民の姿であふれ、お祭りさながらでした。当時すでにヨーロッパでは第二次世界大戦が勃発しており、ドイツと手を組めばアメリカやイギリスと戦わなければならないということにはわかっていたのです。

にもかかわらず、日本が参戦したら自分たちの暮らしはどうなるのかと深く考えもせず、同盟締結を喜び、浮かれ騒いだ。ヨーロッパ戦線で破竹の大進撃を続けている「英雄」ヒトラーに負けないよう、我が国も早く大暴れしたほうがいいんじゃないか、バスに乗り遅れるな——そんなことを言う人も少なくありませんでした。真珠湾奇襲成功、マニラ占領、シンガポールでの英軍降伏……と、新聞やラジオが華々しい戦果を伝えるたび、日本じゅうが沸き立ったものです。

やがて戦況が悪化して食料の配給が極端に減り、武器をつくる金属が足りないと寺の釣鐘や家庭の鍋釜まで供出させられるようになりましたが、報道機関は大本営発表の大嘘を流し続けました。国民も、こんな状態で勝てるはずがないとうすうす感じながら、日本が破滅に向かっていくという現実から目をそらし続けた。B29による空襲に日夜さらされるようになり、ようやく自分たちがいかに安易に愚かな選択をしてしまったかを痛感したわけですが、時すでに遅し……。

当時、多くの人が時代の空気に流されていったように、敗戦から六十年目の郵政選挙でも同様のことが起きていたのではないのでしょうか。かつて今も、日本人の本質は変わっていない。いや、前以上に流されやすくなっていると言えるのかもしれない。

今は情報統制がなされているわけでも、お上に反対したからといって刑務所に入れられるわけでもない。その気になれば、さまざまな情報を自由に入手し多角的に検討することができる時代なのに、時の権力がメディアを利用して垂れ流す単純明快なスローガンや、「郵政造反組 vs 刺客」というテレビ的対立構造に飛びついてしまったのですから。

マッカーサーと韓流スターと日本人気質

なぜ日本人は流されやすいのか。それについて考えようとする、必ず思い出す光景があります。あれは、一九四七年のこと。皇居の外堀に面して建つ第一生命ビルの近くを昼どきにたまたま通りかかると、道の向こう側が子供から老人まで黒山の人だかり。みんな一心にビルの玄関を見つめています。

当時、そのビルはGHQ本部として接収されていたので、いったい何事かと思い、しばらく眺めていたら、玄関から長身のアメリカ人が現れた途端、ドッと歓声があがりました。なんと、連合軍最高司令官マッカーサーが昼食に出かける姿を一目見ようという「出待ち」だったのです。

マッカーサー元帥が車に乗り込んで立ち去るまで、わずか五、六秒。その一瞬のために連日、大勢の人がGHQ本部の前に並ぶ。ついこのあいだまで「鬼畜米英」と叫んでいたというのに、その熱狂ぶりは今で言うならハリウッドスターや韓流スターを見ようと空港やホテルの前に押し寄せる人たちさながらでした。

敗戦後すぐに昨日までの日本を全否定し、誰も彼もが「民主主義、民主主義」と浮かれる姿に

愕然としたものですが、このときはさらに啞然呆然。と同時に、日本人の流されやすさの根底にあるものが垣間見えたような気がしました。

その一つは、日本人というのは非常に好奇心旺盛な国民だということです。

幕末から明治初期にかけて来日した欧米人の紀行などを紹介しながら、当時の日本の姿を活写した『逝きし世の面影』(渡辺京二著)という本があります。見聞録をつづった外国人の職業や性格によって、日本独特の文化や日本人気質を称賛していたり、文明度の低い野卑な国だと罵倒していたり、実にさまざまなのですが、誰もが口を揃えていたのが日本人の好奇心の強さでした。

明治十一年(一八七八)に東北地方を馬で縦断し、さらに北海道や関西にも足をのぼしたイギリス人女性、イザベラ・バードは、どこに行っても温かなもてなしを受けることに感激する一方、村人たちの物見高さに悩まされ続けたと書いています。寺に泊まって夜中にふと目覚めたら四十人もの男女が部屋の障子を取り払って彼女の寝姿を見ていたり、大勢の見物人が登った隣家の屋根が落ちてしまったこともあったとか。

また、徳川幕府と通商条約を結ぶためにやってきた欧米の使節団は、次々と沿道にあふれ出では大はしゃぎで追走してくる見物人の数、さらに異人を一目見ようと入浴中の男女が一糸まとわず飛び出してくる情景に仰天させられたそうです。当時の日本人にとって人前で裸になるのは普通のことだと知ってからも、無邪気な子供にも似た江戸庶民の好奇心に目を丸くしている。何しろ、白人の肌は本当に白いのか、どれほど大量の肉を食べるのかを知りたくて、宿泊先の娘から僧侶までが先を争って壁の割れ目や障子に開けた穴などから覗いては、見たことを自慢し合っていたというのですから。

物見高さの代償

「火事喧嘩 物見高いは 江戸の常」という句がありますが、江戸っ子に限らず物見高かった先祖たちのDNAは、多少形を変えはしたものの、私たち現代人のなかにもしっかりと受け継がれているのではないのでしょうか。その旺盛な好奇心ゆえに、古来、日本人は他国の文化や慣習に興味をもち、柔軟かつ巧みに取り入れることができたのだと思います。

しかし一方で、目の前に現れた珍しいもの、新しいもの、より面白そうなことにひよいと飛びつきがちな性向を、ときの権力者たちにうまい具合に利用されてもきました。

一九七一年の「沖縄密約事件」などは、その典型でしょう。

沖縄返還の際、アメリカが地権者に支払うべき四百万ドルを日本が肩代わりする密約を交わしていたと、野党が日本政府を追求。政府は否定し、情報入手した毎日新聞記者と情報源である外務省の女性事務官を、国家公務員法の機密漏洩と教唆の罪で逮捕しました。

当初、世論は政府批判で盛り上がっていたのですが、記者が不倫関係にあった事務官をそのかしたという記事が週刊誌に載ると、一転。他のマスコミも男女のスキャンダルという角度から事件にスポットを当てたものだから、あの記者はけしからんという声が高まり、毎日新聞に対する不買運動まで起きた。そうして、肝心の密約についての追求はうやむやになってしまったのです。

近年公開されたアメリカ側の公文書により、日本が四百万ドルを肩代わりし、そのうち三百万ドルが米軍の経費に流用されていたことが明らかになりました。それどころか、総額約二億ドルを日本が負担し、極東有事の際は米軍が核兵器を再びもち込むのを認めるなど、ほかにも密約があったことを裏づける文書まで見つかっています。

事件から四十年近い歳月が流れましたが、そのあいだずっと私たちは同じことを繰り返していたような気がします。

大物政治家と企業の贈収賄、官製談合、官僚OBが「わたり」を繰り返す天下りルート、政・官・業の癒着と怠慢が拡大させた薬害エイズやアスベスト禍のような健康被害……そういったことが、これまでにいったい何十回、いや何百回、問題になったことか。そのたびにみんな

な憤るのだけれど、通り魔殺人や有名人のスキャンダルなどが起こると、ワイドショーはその話題一色に染まり、人々の関心も移ってしまう。そして疑惑は疑惑のまま消え、誰も責任をとらないまま同様の汚職や怠慢や税金の無駄づかいが続けられてきました。

たとえ事件化し、関係者が逮捕されたりクビになったりしてもトカゲの尻尾切りで、癒着の構造にまでメスが入ることはないため、別の人間たちが同様の罪を犯す。辞職せざるを得なくなった国会議員が、また何年かすると「裸がすんだ」などと選挙に出馬し、当選してしまうことも少なくありません。

「わからない」「興味がない」が不幸な国をつくる

流されやすさの二つ目の要因は、第一章で述べた日本人の集団主義的傾向や、「個」を主張しにくい社会にあるのでしょう。自分の所属する集団から外されたり、浮き上がることを恐れていけば、どうしても、その場の空気や世の趨勢に流されてしまうものです。

そして三つ目にして最大の要因は、「考えない」が習慣化している人が多いことだと思います。第一章で、考えない人ほど自分で自分を不幸に追いやってしまいがちだという話をしましたが、同じことが社会全体についても言えるのではないのでしょうか。

二〇〇九年八月の衆院選の少し前、室蘭工業大学の永松俊雄教授が二十歳以上の学生を対象に行った調査結果が新聞に載っていました。それによると、六割近い学生が「マニフェストを読むつもりはない」と答えています。理由は、「読んでもわからない」(二十六%)、「どこで入手できるかわからない」(二十二%)、「読むのが面倒」(二十%)。

また、投票に「行く」と答えた人は三十八%で、未定が三十九%、二十三%が「行かない」と決めていたそうです。九割の学生が「政治は若者のための政策を実行していない」と感じており、その不満が投票活動に影響していると、永松氏は分析していました。

たまたま同時期に見たテレビ番組でも、二十代らしき若者たちが選挙に行かない理由を、「政治には興味がない。もっと私たちにも興味もてるようにしてほしい」「どの党が政権をとっても、どうせ大して変わらない」などと答えていました。

しかし、「若者のための政策が実行されていない」「政権交代したって大して変わらない」といって投票しなければ、いつまでもそういう政治が続いていきます。「マニフェストがわかりづらい」「政治に興味もてない」と自ら考えることを放棄し、わからないまま、関心をもたないままにしておいて一番損をするのは、ほかならぬ若者自信なのです。「わからない」「興味がない」と考えることを放棄し、「どうせ変わらない」と行動する前からあきらめがちなのは、今の若者に限ったことではないでしょう。

今回の衆院選では、政権交代なるかと国民の関心がかつてないほど高まりましたが、それでも投票率は六十九%でした。七十%を越えたのは一九九〇年が最後で、九六年、〇三年の衆院選では五十%台にまで落ち込んでいます。参院選は四十%台のときもありました。そうして、長期的ビジョンを示さないリーダーたちが運転する行き先不明のバスに、国民の多くが文句を言いながらも乗り続けてきたのです。

刷り込まれた「考えない」という習性

政治について人任せできたという点においては、現代日本人も江戸時代の庶民と、そう変わらないのかもしれませんが。

徳川の治世、幕藩体制が固まるまでには島原の乱をはじめいくつもの一揆が起りましたが、それらが厳しく弾圧されると、人々は唯々諾々と「お上」に従う道を選びました。人間というのは、「どうせ無理」「長いものには巻かれろ」といった気持ちが強まると、それについて考えること自体をやめてしまう傾向があるものです。江戸庶民も、お上のすることには口をはさめないのであるから考えてもしょうがない、考えれば考えるほど不満が募りつらくなるだけ……

と、自分の半径数十メートル内のことだけを考えて生きるようになったのでしょうか。

そもそも、人とうまくやっていくことを第一に考える日本のような社会では、考える力自体が育ちにくい。一人ひとりが「私はこう思う」と自分の意見を主張し、対等な立場で論じ合っていてこそ、互いの考えを深めていくことができるのですから。そういう日本人の性向は、二百六十五年に及ぶ世界に例を見ない江戸の平和のなかでさらに強まり、「考える」という知性が少しずつ骨抜きにされていったような気がします。

江戸が明治に変わっても、富国強兵を第一とする政府によって、庶民は政治や社会について考えないこと、勤勉で命じられたとおりに行動する兵士や労働者であることを強いられました。大正時代、人々のあいだに自由と権利を求める気風が高まったけれど、その大正デモクラシーも、わずか二十年の命。その後、危機感を抱いた為政者たちは治安維持法を発令し、締めつけを強めていきます。

戦後、民主主義社会になりましたが、それは旧体制と戦って自分たちで勝ち取ったものではありません。かつて日本じゅうが軍国主義に染まっていったように、新たな時代の風に流されてアメリカから与えられたものを、ただ受け入れたにすぎない。

言うなれば、権力者からいただいた民主主義社会なのですから、長いときをかけ日本人のなかに刷り込まれた「社会について考え、国を動かしていくのはお上の仕事」という意識が、そう簡単に消えるはずはありません。

日本にはまだ「市民」がない!?

九〇年代の半ば、『人間を幸福にしない日本というシステム』という本が話題になりました。著者のカレル・ヴァン・ウォルフレンは、オランダの新聞社の特派員として日本に三十年近く滞在していたジャーナリスト。官僚をはじめとする隠れた支配者たちが構築したシステムによって日本社会がいかに管理され、生きづらいものとなっているかを分析した本の中で、ウォルフレン氏はこう指摘しています。ざっと要約すると――。

他の先進国では、貧困のために無力化していない中流階級が政治を変えてきた。日本にも経済的な面だけで考えれば、戦前から中流階級が存在し、戦後の経済成長でほとんどの国民が自分は中流階級に属すると考えるまでになった。しかし、政治に影響力をもつ中流階級は、ほぼ完全に欠落している。

さらに、政治に影響力をもつには「国民」や「臣民」ではなく「市民」であろうとすることが肝要だとし、次のように記しています。

市民とは、自分のまわりの世界がどう組織されるかは自分の行動にかかっていると、おりにふれてみずからに言いきかせる人間である。(中略) 市民は、ときに不正にたいして憤り、なんとかしなくてはいけないと思いたって、社会にかかわっていく。受け身の姿勢では、市民としての立場を失うことになる。

残念ながら、私たちは政治家や官僚が不正をしたと言っては怒り、無能だと嘆きはしても、自分たちの未来に不安を抱くだけで、ウォルフレンの言う「市民としての立場」をもとうとはしてきませんでした。それは、まったく信頼していない者の手に自分の幸せをゆだねきっておきながら、幸せにしてくれないのはひどいと文句を言っているに等しいのかもしれない。

二〇〇九年の衆院選で、よくも悪くも半世紀以上にわたり日本をリードしてきた自民党が第一党から転落。政権が交代しました。果してこれは、日本人が市民として立ち上がったということなのか。それとも、反自民へと吹いた時代の風に流されて多くの国民が民主党に投票したにすぎず、風向きが変わった途端また別の方向へと流されたり、細川連立内閣のとき

のように何か失望するようなことが起きれば「どの政党も同じ」と、自分たちで社会を変えていくのをあきらめてしまうのか。そこに、この国の未来がかかっているのだと思います。

自己否定感の強い中高生

こうあってほしい社会のあり方や国の未来像だけでなく、幸福というものについても、私たちは自分の頭で考えることなく、流されてきたのでしょうか。いい学校を出て、いい会社に入ることが幸せにつながるという価値観が、長いこと日本を支配していました。

そして、多くの人があるの疑問も抱くことなく、世間のすすめる「幸福」行きの電車に乗りたいた願ひ、そのレールから外れたら不幸になってしまうと、自分を、また我が子を駆り立ててきた。そこには、「みんながこの道を行くから私も、うちの子も」という、日本的な他者志向も働いていたのだと思います。

その結果、受験戦争が過熱し、日本人は子供時代からストレスにさらされるようになりました。同時に、受験用の暗記式教育によって「考える力」がさらに弱まってしまった。また、勉強さえしていれば家の手伝いはしなくていいという親が増えるなか、子供本来のもつ「生きる力」も衰えていったような気がします。

そうして育った子供たちが親になり、また自分の子に同じ道を、あるいは自分が歩めなかった道を歩かせたいと重い期待をかける。少子化で大学全入時代などと言われるようになりましたが、偏差値の高い有名大学に入るのは相変わらず難しく、子供たちのストレスが減ったわけではないでしょう。

いや、むしろ、高校を出た者の二人に一人が大学に進学し、志願者の九割がどこかしの大学に入れる時代だからこそ、そこから外れてしまったときの挫折感は、かつて以上に大きいのかもそれません。

二〇〇八年末に東京都教育委員会が公立の小中学生と都立高生を対象に、自尊感情に関するアンケートを行っています。自分のことを好きかどうかたずねたところ、小学一年生では肯定的な回答が八割を超えましたが、学年があがるにつれ否定的な答えが増えていく。中学、高校になると、五、六割の生徒が「そう思わない」「どちらかと言うとそう思わない」を選んでいきます。

同年秋に日本青少年研究所が行った国際比較調査の結果は、さらに考えさせられるものでした。「自分はダメな人間だと思うか」という問いに対し、中学生の約五十六%、高校生の約六十六%が、「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えていたのです。

日本の子供は不幸を背負っている

経済力が落ちてきたとはいえ、日本は今でも物質的には非常に豊かで、恵まれた国だと思います。戦争で命を失う心配もありません。

しかし、中学生の二人に一人、高校生の三人に二人が「自分はダメな人間だ」と感じてしまう国が、幸せなはずがない。貧しくても、自分に誇りをもち、未来に夢を描いて目を輝かせている子供の多い国のほうが、遥かに幸せなのではないでしょうか。

私には、今の日本の子供たちが不幸を背負わされているように思えてなりません。コンクリートで覆われた国土で、ろくなセーフティーネットもないまま、一千兆円を超える借金と膨大な数の老人を抱えて生きていかなければならないのですから。幼いころから画一的で歪んだ物差しで人としての価値をはかれるだけでなく、心のなかにその物差しを組み込まれ、他者や自分自身をはかるようにさせられてしまうのですから。

そんな社会を変えていくには、何が必要なのか。日本が希望を描きやすい国に変わるまでのあいだ、蔓延する不安や不幸に飲み込まれることなく生きていくにはどうすればいいのか。それを次の章から考えていきたいと思っています。

注

- 1 警察庁発表による年間自殺者数の合計
- 2 「自殺率の国際比較(二〇〇八年段階の最新データ)」
(社会実状データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)
- 3 加藤悦子日本福祉大学准教授の調査(『いきいき』二〇〇七年八月号)
- 4 「社会保障給付費の国際比較(OECD諸国)(二〇〇三年)」(社会実状データ図録)
- 5 「先進諸国における家族・子供向け公的支出と高齢者向け公的支出の対GDP比率(二〇〇三年)」(同前)
- 6 「OECD諸国の医療費対GDP比率(二〇〇七年)」(同前)
- 7 外科系学会社会保険委員会連合「日本の医療費について」
<http://www.gaihoren.jp/gaihoren/index.html>
- 8 OECD Health Data 2009 (二〇〇六年のデータ)
- 9 折茂肇「わが国の医療危機を救うためには国民的議論が必要」(メディカル・シンポジウム記録集『医療の未来、日本の未来』)
- 10 OECD Pensions at a Glance 2009
- 11 OECD Employment Outlook 2002
- 12 ILO The Financial and Economic Crisis: A Decent Work Response, 2009
- 13 日本弁護士連合会「貧困の連鎖を断ち切り、すべての人の尊厳に値する生存を実現することを求める決議」(日本の数値は、政府が調査していないため学者による推計)
http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/civil_liberties/year/2006/2006_2.html
- 14 全国保険医団体連合会『月刊保団連 グラフでみるこれからの医療』二〇〇六年臨時増刊号
- 15 OECD『図表で見る教育 2009』
- 16 前掲『月刊保団連 グラフでみるこれからの医療』
- 17 財務省「日本の財政を考える」 <http://www.zaisei.mof.go.jp/>

なおウェブサイトは、二〇〇九年十一月時点のものです。

「不幸な国の幸福論」 加賀乙彦著 集英社新書刊
第二章 「不幸増殖装置」ニッポンをつくったもの [全文抜粋](#)